

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

上場取引所

東

コード番号 6629

代表者

URL http://www.technohorizon.co.jp

平成29年8月10日

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 拡伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 無

(百万円未満切捨て)

四半期決算説明会開催の有無

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

()									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
30年3月期第1四半期	4,073	18.2	76		61		1		
29年3月期第1四半期	4,978	6.9	92		241		289		

(注)包括利益 30年3月期第1四半期

34百万円 (%) 29年3月期第1四半期

453百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第1四半期	0.08	
29年3月期第1四半期	21.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,232	4,873	25.3
29年3月期	18,263	4,934	27.0

(参考)自己資本

30年3月期第1四半期 4,873百万円 29年3月期 4,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合詞							
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭			
29年3月期		0.00		2.00	2.00			
30年3月期								
30年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	川益	経常和	引益	親会社株主に 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,500	2.1	500	5.2	400	7.4	200		14.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 - (注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	21,063,240 株	29年3月期	21,063,240 株
30年3月期1Q	7,585,705 株	29年3月期	7,585,705 株
30年3月期1Q	13,477,535 株	29年3月期1Q	13,477,655 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当旨	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
		(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社グループは、I T化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「F A」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点市場と定め、活動を強化しております。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,073百万円(前年同四半期比18.2%減)、営業利益76百万円(前年同四半期は営業損失92百万円)、経常利益61百万円(前年同四半期は経常損失241百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失289百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業では、主要ビジネスである書画カメラ事業において、日本、米国、欧州の教育市場向けに製品ラインナップの増加や関連する機器を強化することで市場シェア確保に努めております。また新興国市場では、新たな販路拡大を進めております。もう一方の主力事業としてきた光学ユニット事業におきましては、大量生産体制から「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,555百万円(前年同四半期比23.1%減)、営業損失は62百万円(前年同四半期は営業損失75百万円)となりました。

② 電子事業

電子事業では、FA関連機器の販売が、引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しております。FA中国現地法人も、中国での人件費上昇による省力化ニーズは強く、堅調に推移しました。

その結果、電子事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,517百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。利益面ではコスト削減が順調に進んだこともあり、営業利益は141百万円(前年同四半期比494.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が864百万円、商品及び製品が284百万円、仕掛品が178百万円、原材料及び貯蔵品が331百万円増加し、一方で、受取手形及び売掛金が595百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が31百万円、無形固定資産が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は19,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ968百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,273百万円、支払手形及び買掛金が258百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が161百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が28百万円、為替換算調整勘定が52百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%(前連結会計年度末は27.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月16日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 825, 799	2, 690, 020
受取手形及び売掛金	4, 901, 840	4, 306, 276
商品及び製品	1, 367, 950	1, 652, 555
仕掛品	921, 066	1, 099, 816
原材料及び貯蔵品	1, 659, 293	1, 990, 340
その他	1, 174, 541	1, 139, 395
貸倒引当金	$\triangle 47,425$	△49, 740
流動資産合計	11, 803, 067	12, 828, 664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 019, 005	2, 033, 556
土地	3, 301, 887	3, 299, 984
その他(純額)	523, 474	479, 577
有形固定資産合計	5, 844, 367	5, 813, 118
無形固定資産	135, 583	119, 186
投資その他の資産		
その他	518, 986	509, 934
貸倒引当金	△38, 813	△38, 723
投資その他の資産合計	480, 173	471, 211
固定資産合計	6, 460, 124	6, 403, 516
資産合計	18, 263, 192	19, 232, 181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 583, 742	2, 842, 271
短期借入金	7, 155, 003	8, 428, 917
未払法人税等	119, 850	80, 980
賞与引当金	200, 846	241, 518
その他	930, 603	647, 153
流動負債合計	10, 990, 046	12, 240, 841
固定負債		
長期借入金	1, 217, 796	1, 055, 978
退職給付に係る負債	766, 375	711, 131
その他	354, 039	351, 184
固定負債合計	2, 338, 211	2, 118, 293
負債合計	13, 328, 257	14, 359, 134

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 500, 000	2, 500, 000
資本剰余金	3, 486, 269	3, 486, 269
利益剰余金	419, 307	391, 235
自己株式	△1, 917, 179	$\triangle 1,917,179$
株主資本合計	4, 488, 397	4, 460, 326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37, 821	53, 614
為替換算調整勘定	453, 515	401, 166
退職給付に係る調整累計額	△44,800	△42, 061
その他の包括利益累計額合計	446, 537	412, 720
純資産合計	4, 934, 934	4, 873, 046
負債純資産合計	18, 263, 192	19, 232, 181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(単位・1円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4, 978, 052	4, 073, 211
売上原価	3, 887, 369	2, 993, 400
売上総利益	1, 090, 683	1, 079, 811
販売費及び一般管理費	1, 182, 910	1, 002, 992
営業利益又は営業損失(△)	△92, 227	76, 818
営業外収益		
受取利息	55	294
受取配当金	1, 300	1, 537
不動産賃貸料	4, 048	4, 239
その他	6, 482	2, 831
営業外収益合計	11, 885	8, 902
営業外費用		
支払利息	15, 349	11, 940
為替差損	131, 519	7, 895
持分法による投資損失	9, 329	3, 104
その他	5, 081	1, 277
営業外費用合計	161, 280	24, 218
経常利益又は経常損失 (△)	△241, 622	61, 503
特別利益		
固定資産売却益		1, 062
特別利益合計		1, 062
特別損失		
固定資産除却損	0	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△241, 622	62, 555
法人税等	47, 266	63, 671
四半期純損失 (△)	△288, 888	△1, 116
非支配株主に帰属する四半期純利益	807	- -
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△289, 696	△1, 116

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(第1四半期連結累計期間)		
		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△288, 888	△1, 116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6, 765	15, 792
為替換算調整勘定	△156, 381	△50 , 106
退職給付に係る調整額	2,779	2, 739
持分法適用会社に対する持分相当額	△4, 287	△2, 242
その他の包括利益合計	△164, 655	△33, 816
四半期包括利益	△453, 544	△34, 933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△454, 319	∆34 , 933
非支配株主に係る四半期包括利益	775	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光学事業	報告セグメント 電子事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3, 322, 035	1, 656, 017	4, 978, 052	_	4, 978, 052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106, 728	212, 537	319, 266	△319, 266	_
計	3, 428, 763	1, 868, 555	5, 297, 318	△319, 266	4, 978, 052
セグメント利益又は損失 (△)	△75, 035	23, 883	△51, 152	△41, 075	△92, 227

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△41,075千円は、セグメント間取引消去38,667千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用79,742千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱ファインフィットデザインは同じく連結子会社である㈱エルモ社に吸収合併されております。この吸収合併に伴い、従来「電子事業」セグメントにあった㈱ファインフィットデザインは「光学事業」セグメントに区分変更しております。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計	(注) 1	(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2, 555, 445	1, 517, 766	4, 073, 211	_	4, 073, 211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35, 847	244, 573	280, 420	△280, 420	_
計	2, 591, 293	1, 762, 339	4, 353, 632	△280, 420	4, 073, 211
セグメント利益又は損失 (△)	△62, 682	141, 918	79, 235	△2, 416	76, 818

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,416千円は、セグメント間取引消去83,435千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用85,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。